

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社 島津製作所 上場取引所 東
 コード番号 7701 URL <https://www.shimadzu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 上田 輝久
 問合せ先責任者 (役職名) 理財部長 (氏名) 万代 晋 TEL 075-823-1128
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	94,298	17.6	12,418	104.1	12,727	105.6	8,726	109.7
2021年3月期第1四半期	80,176	△0.7	6,085	36.3	6,191	38.2	4,160	22.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 10,269百万円 (89.9%) 2021年3月期第1四半期 5,408百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	29.62	ー
2021年3月期第1四半期	14.12	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	488,590	340,183	69.6
2021年3月期	497,459	335,504	67.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 340,183百万円 2021年3月期 335,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	15.00	ー	19.00	34.00
2022年3月期	ー				
2022年3月期(予想)		17.00	ー	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	4.2	53,000	6.5	52,000	7.5	39,000	8.0	132.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※上記予想に関連する事項については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期10	296,070,227株	2021年3月期	296,070,227株
② 期末自己株式数	2022年3月期10	1,419,693株	2021年3月期	1,425,134株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期10	294,646,341株	2021年3月期10	294,576,064株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2021年5月11日に公表しました通期の連結業績予想は、本資料において修正しています。
2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1)四半期連結貸借対照表	5
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報 2022年3月期第1四半期 決算の概要	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、ワクチン接種が進んだことや、各国政府の経済対策などにより需要回復の動きが見られました。

このような状況のもと、計測機器事業は、ヘルスケア、官庁・大学分野向けに液体クロマトグラフ、質量分析システムが好調に推移しました。医用機器事業は、コロナ禍で延期されていた設備投資が再開され、需要は回復基調となりました。産業機器事業は、半導体製造装置向けターボ分子ポンプが好調に推移したことに加え、設備投資の回復に伴い油圧機器も増加しました。航空機器事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて厳しく推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は942億9千8百万円(前年同期比17.6%増)、営業利益は124億1千8百万円(同104.1%増)、経常利益は127億2千7百万円(同105.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は87億2千6百万円(同109.7%増)となり、過去最高の業績を達成しました。

各セグメントの状況はつぎのとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、管理部門費の配賦方法を、より合理的な基準に基づき配賦する方法に変更しています。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法に基づき組替えて比較しています。

I. 計測機器事業

各国政府の経済対策や、民間企業の設備投資の増加により、需要回復の動きが見られました。

ヘルスケア分野では、医薬・受託分析向けに、主力の液体クロマトグラフや質量分析システムが好調に推移しました。また、新型コロナウイルス検出試薬キットや全自動PCR検査装置が国内を中心に業績に貢献しました。製造業分野では、設備投資が徐々に増加したことで回復基調となりました。官庁・大学分野では、各国政府の予算執行が進んだことや大学の研究再開により、液体クロマトグラフなどが増加しました。

この結果、当事業の売上高は、613億5百万円(前年同期比28.6%増)となり、営業利益は売上の増加などにより、109億5千7百万円(同108.0%増)となりました。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2021年3月期 第1四半期 (百万円)	2022年3月期 第1四半期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	17,071	21,564	26.3	新型コロナウイルス検出試薬キットや全自動PCR検査装置の販売が拡大。
北米	5,396	7,283	35.0	経済活動の再開により、民間企業の設備投資が増加し、官庁・大学での予算執行も進んだことから、医薬、官庁・大学向けに液体クロマトグラフなどが増加。
欧州	4,904	6,294	28.3	経済活動の再開により、食品安全や受託分析の需要が回復したことに加え、前年度閉鎖されていた大学向けが増加したことなどにより、液体クロマトグラフや質量分析システムが増加。
中国	13,659	16,936	24.0	景気は堅調に拡大しており、各分野で需要は増加。その中でも、ヘルスケア分野で、規制が強化された食品安全、医薬品の受託分析向けに、液体クロマトグラフや質量分析システムが好調に推移。
その他のアジア	5,094	6,488	27.4	インドでは新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、東南アジアでの官公庁向け需要の回復や、南アジアで医薬向け需要が堅調に推移。

II. 医用機器事業

新規感染者数の減少に伴い、新型コロナウイルスの肺炎診断で用いられる回診用X線撮影装置の需要は前年比で減少しました。一方、医療機関での診断・治療件数はコロナ禍前の水準まで戻り、前年に凍結となった設備投資が進んだことなどにより、X線TVシステムなどが増加しました。

この結果、当事業の売上高は144億8千7百万円(前年同期比10.5%増)となり、営業利益は売上の増加などにより、8億8千7百万円(同365.8%増)となりました。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2021年3月期 第1四半期 (百万円)	2022年3月期 第1四半期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	6,684	8,286	24.0	補正予算需要が貢献したことに加え、アフターマーケット事業が拡大。
北米	1,954	2,022	3.5	医療機関の設備投資が回復基調にあり、X線TVシステムなどが増加。
欧州	848	741	△12.6	回診用X線撮影装置の需要が減少。
中国	1,337	997	△25.4	中小規模病院の設備投資が停滞。
その他のアジア	1,010	1,172	16.1	東南アジアにおいてX線TVシステムなどが増加。

III. 産業機器事業

5G対応機器やデータセンター向け半導体需要の増加などにより、ターボ分子ポンプは好調に推移しました。また、産業車両・建設機械分野の需要が回復し、油圧機器の売上も増加しました。

この結果、当事業の売上高は129億6千万円(前年同期比25.0%増)となり、営業利益は売上の増加などにより、13億7千3百万円(同78.6%増)となりました。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2021年3月期 第1四半期 (百万円)	2022年3月期 第1四半期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	5,571	6,484	16.4	半導体製造装置向けターボ分子ポンプや、産業車両・建設機械向けに、油圧機器が増加。
北米	1,304	1,602	22.8	半導体製造装置向けターボ分子ポンプや、産業車両・建設機械向けに、油圧機器が増加。
欧州	515	715	38.7	半導体製造装置向けターボ分子ポンプが増加。
中国	1,941	2,662	37.1	半導体製造装置、建材ガラス向けにターボ分子ポンプが増加。設備投資の増加に伴い、油圧機器やガラス繊維の巻き取り用途のガラスワインダも増加。
その他のアジア	1,019	1,455	42.7	設備投資の増加に伴い、電子基板用途ガラス繊維向けガラスワインダが増加。ターボ分子ポンプのアフターサービスも増加。

IV. 航空機器事業

防衛分野は前年に大口案件があったことにより大幅な減収となりました。民間航空機分野では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け減収となりました。

この結果、当事業の売上高は41億4千1百万円(前年同期比49.3%減)となり、営業損失は防衛分野の売上の減少などにより、3億5千9百万円となりました(前年同期は1億3千万円の営業利益)。

なお、売上高についての各主要地域別の状況は下記のとおりです。

	2021年3月期 第1四半期 (百万円)	2022年3月期 第1四半期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	7,205	3,243	△55.0	防衛分野における、前年大口案件の反動減。
北米	928	863	△7.0	民間航空機の需要が減少。

V. その他の事業

当事業の売上高は14億3百万円(前年同期比60.8%増)、営業損失は3千3百万円となりました(前年同期は2億円の営業利益)。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、ワクチン接種の普及と各国の経済対策により、世界経済は回復に向かうと予想しています。当社の業績も好調に推移しています。

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況を勘案し、2021年5月11日に公表しました予想を見直しています。

(単位:百万円)

	2022年3月期 連結業績予想	対前期 増減率	(参考) 前回公表時
売上高	410,000	4.2%	400,000
営業利益	53,000	6.5%	50,000
経常利益	52,000	7.5%	49,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	39,000	8.0%	37,000

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,760	117,575
受取手形、売掛金及び契約資産	117,857	100,547
商品及び製品	59,117	60,786
仕掛品	18,383	20,085
原材料及び貯蔵品	20,150	21,134
その他	9,296	10,958
貸倒引当金	△2,119	△1,983
流動資産合計	335,446	329,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,016	52,293
機械装置及び運搬具(純額)	6,366	6,198
土地	18,955	18,951
リース資産(純額)	2,275	2,147
建設仮勘定	1,703	1,858
その他(純額)	20,075	19,424
有形固定資産合計	102,392	100,872
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	13,663	14,911
長期貸付金	132	144
退職給付に係る資産	19,175	19,321
繰延税金資産	11,498	9,476
その他	3,883	3,872
貸倒引当金	△348	△347
投資その他の資産合計	48,005	47,379
固定資産合計	162,013	159,486
資産合計	497,459	488,590

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,424	58,189
短期借入金	1,462	1,476
リース債務	3,568	3,259
未払金	12,960	11,874
未払法人税等	7,645	2,704
契約負債	35,696	35,670
賞与引当金	11,430	4,855
役員賞与引当金	292	98
受注損失引当金	126	112
その他	9,490	12,051
流動負債合計	144,096	130,293
固定負債		
長期借入金	281	262
リース債務	4,945	4,546
役員退職慰労引当金	132	133
退職給付に係る負債	11,342	12,098
株式給付引当金	89	83
その他	1,066	988
固定負債合計	17,857	18,112
負債合計	161,954	148,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	34,910	34,910
利益剰余金	262,966	266,091
自己株式	△1,259	△1,248
株主資本合計	323,267	326,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,579	7,479
為替換算調整勘定	118	759
退職給付に係る調整累計額	5,540	5,542
その他の包括利益累計額合計	12,237	13,780
純資産合計	335,504	340,183
負債純資産合計	497,459	488,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	80,176	94,298
売上原価	49,708	54,981
売上総利益	30,468	39,316
販売費及び一般管理費	24,382	26,897
営業利益	6,085	12,418
営業外収益		
受取利息	56	46
受取配当金	136	141
受取保険金	85	19
為替差益	-	51
助成金収入	158	157
その他	116	119
営業外収益合計	554	535
営業外費用		
支払利息	33	40
為替差損	16	-
寄付金	78	63
その他	320	122
営業外費用合計	448	227
経常利益	6,191	12,727
特別利益		
固定資産売却益	11	66
特別利益合計	11	66
特別損失		
固定資産処分損	9	16
投資有価証券評価損	6	13
特別損失合計	16	29
税金等調整前四半期純利益	6,186	12,764
法人税、住民税及び事業税	703	2,288
法人税等調整額	1,322	1,749
法人税等合計	2,025	4,038
四半期純利益	4,160	8,726
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,160	8,726

四半期連結包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	4,160	8,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,316	900
為替換算調整勘定	△101	641
退職給付に係る調整額	33	1
その他の包括利益合計	1,247	1,543
四半期包括利益	5,408	10,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,408	10,269
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1)セグメント情報

報告セグメントごとの売上高および営業利益又は営業損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	産業機器	航空機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,653	13,106	10,368	8,175	79,304	872	80,176	-	80,176
セグメント間の 内部売上高	7	5	10	-	23	433	457	△457	-
計	47,660	13,111	10,379	8,175	79,327	1,306	80,634	△457	80,176
セグメント利益	5,267	190	768	130	6,356	200	6,557	△471	6,085

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	産業機器	航空機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,305	14,487	12,960	4,141	92,894	1,403	94,298	-	94,298
セグメント間の 内部売上高	1	5	19	0	26	431	457	△457	-
計	61,306	14,492	12,979	4,142	92,920	1,834	94,755	△457	94,298
セグメント利益 又は損失(△)	10,957	887	1,373	△359	12,858	△33	12,824	△405	12,418

報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、管理部門費の配賦方法を、より合理的な基準に基づき配賦する方法に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しています。

2)関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
37,405	10,377	6,293	16,939	7,141	2,019	80,176

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
40,980	13,016	7,775	20,597	9,123	2,804	94,298

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州

:アメリカ

欧州

:イギリス、ドイツ

中国

:中国

その他のアジア

:インド、東南アジア、韓国、台湾

その他

:オーストラリア、中近東、アフリカ

3. 補足情報

2022年3月期第1四半期 決算の概要

行 番		2021年3月期	2022年3月期	対前年同期		2021年3月期	2022年3月期
		第1四半期	第1四半期			2021年3月期	2022年3月期
		連結累計期間	連結累計期間	増減額	増減率	実績	予想
		実績	実績				
1	売上高	百万円 80,176	94,298	14,121	17.6%	393,499	410,000
2	売上高(計測機器)	百万円 (47,653)	(61,305)	(13,652)	(28.6%)	(248,550)	—
3	売上高(医用機器)	百万円 (13,106)	(14,487)	(1,380)	(10.5%)	(66,903)	—
4	売上高(産業機器)	百万円 (10,368)	(12,960)	(2,591)	(25.0%)	(45,082)	—
5	売上高(航空機器)	百万円 (8,175)	(4,141)	(△4,033)	(△49.3%)	(28,560)	—
6	売上高(その他)	百万円 (872)	(1,403)	(530)	(60.8%)	(4,401)	—
7	地域別売上高【日本】	百万円 37,405	40,980	3,575	9.6%	193,420	—
8	地域別売上高【海外】	百万円 42,771	53,317	10,545	24.7%	200,078	—
9	海外売上高(米州)	百万円 (10,377)	(13,016)	(2,638)	(25.4%)	(47,793)	—
10	海外売上高(欧州)	百万円 (6,293)	(7,775)	(1,481)	(23.5%)	(32,703)	—
11	海外売上高(中国)	百万円 (16,939)	(20,597)	(3,658)	(21.6%)	(72,872)	—
12	海外売上高(その他のアジア)	百万円 (7,141)	(9,123)	(1,982)	(27.8%)	(37,094)	—
13	海外売上高(その他)	百万円 (2,019)	(2,804)	(784)	(38.9%)	(9,615)	—
14	営業利益	百万円 6,085	12,418	6,332	104.1%	49,742	53,000
15	経常利益	百万円 6,191	12,727	6,536	105.6%	48,378	52,000
16	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円 4,160	8,726	4,565	109.7%	36,097	39,000
17	1株当たり四半期(当期)純利益	円 14.12	29.62	—	—	122.52	132.36
18	1株当たり配当金	円 —	—	—	—	34.00	35.00
19	設備投資	百万円 2,598	2,127	△470	△18.1%	14,471	16,000
20	減価償却費	百万円 3,770	4,034	264	7.0%	15,536	16,500
21	総資産	百万円 449,450	488,590	39,139	8.7%	497,459	—
22	純資産	百万円 294,272	340,183	45,911	15.6%	335,504	—
23	自己資本比率	% 65.5	69.6	—	—	67.4	—
24	連結従業員数	人 13,324	13,517	193	—	13,308	—
25	連結子会社数	社 76	76	—	—	76	—
26	(日本)	(社) (23)	(23)	—	—	(23)	—
27	(海外)	(社) (53)	(53)	—	—	(53)	—